

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133035	東京都	瑞穂町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付			20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)			60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	再任用制度による再任用職員を配置しています。新たに新規採用職員を採用することはありません。	25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		23.7%	38.6%
6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		30.2%	46.7%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える	0		21.1%	48.5%
0	0			0		21.4%	12.6%
0	0			0		88.9%	88.2%
0	0			0		65.6%	75.6%
0	0			0		34.5%	58.0%
0	0			0		76.9%	74.3%
0	0			0		50.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
0	0			0		12.0%	41.6%
1	0	0.0%	瑞穂町指定管理者制度に基づき運営している。	0		0.0%	13.3%
0	0			0		21.3%	38.5%
0	0			0		18.2%	21.7%
1	0	0.0%	区画整理事業の進捗に伴い新たな図書館機能を兼ね備えた施設の整備の検討を進めている。	1		14.7%	17.4%
1	1	100.0%		1	町が進める「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」の拠点施設であり、職員を常駐することで、講演会や企画展など主催事業を強化する必要があると考える。	17.1%	27.8%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため。	2	費用対効果からも、直営で運営すべき施設と考えているため。	19.7%	21.8%
0	0			0		43.6%	51.9%
0	0			0		27.8%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		60.0%	50.6%
10	6	60.0%	保健指導等は専門員(職員)が対象者と顔を合わせる機会は大いと考ええる。	2	保健センターは、保健師の資格を持った職員を配置している。保健指導等は専門員(職員)が対象者と顔を合わせる機会は大いと考えられる。平成27年度から、学童保育クラブの運営事業をNPO法人に委託している。NPO法人への保育サービス向上促進及び技術的支援が必要であると考ええる。	38.2%	53.4%
7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1		18.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				実施率	委託率
		取組状況		業務改革効果		13.5%	0.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%				

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保
			自治体クラウド	平成23年度	○	○	○
			単独クラウド				
実施予定		→	類型	実施予定時期			
			自治体クラウド				
			単独クラウド				
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%	25.0%	35.4%

【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	99.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	16.7%	作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。